

問1 1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、その後の国際情勢にどのような変化をもたらしましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。
2. 社会主義陣営が結束を強め、アメリカとの軍備拡張競争が一段と激しくなった。
3. ドイツが再びナチスの支配下に入り、ヨーロッパ全土で緊張が高まった。
4. アジアでの植民地支配が強化され、資本主義諸国による分割が進んだ。

問2 1989年のマルタ会談などを経て「冷戦の終結」が宣言された時期の、日本の外交や国際貢献に関する記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。
2. 朝鮮戦争の勃発を受けて、国内の治安維持を目的に警察予備隊を設置し、防衛力の整備を始めた。
3. 社会主義思想の広がりを抑えるために、治安維持法を改正して結社や運動の取り締まりを強化した。
4. サンフランシスコ平和条約に調印すると同時に日米安全保障条約を結び、主権を回復した。

問3 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 欧州連合（EU）
2. 北大西洋条約機構（NATO）
3. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
4. 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）

問4 1989年のマルタ会談による冷戦終結後の国際社会の動向について、正しい説明はどれですか。（2026年 茨城公立入試 類似）

1. 東西対立の構造は消滅したが、1990年にイラクのクウェート侵攻をきっかけとして湾岸戦争が発生するなど、新たな地域紛争が課題となった。
2. アメリカとソ連がドイツを分断して統治することを決定し、ベルリンの壁が建設されたことで冷戦がより深刻化した。
3. アメリカ、イギリス、ソ連の首脳が集まり、敗色が濃厚となった日本に対して無条件降伏を求める宣言を採択した。
4. 資本主義陣営の結束を強めるため、アメリカを中心に北大西洋条約機構（NATO）が結成され、経済援助であるマーシャル・プランが開始された。

問5 1970年代の石油危機による経済の低迷から回復し、1980年代後半から1990年頃にかけて実質経済成長率が5%を超える高い水準に達した時期の日本の経済状況について、正しい説明はどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。
2. 原油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてのマイナス成長を記録した。
3. 深刻な不況によって需要が冷え込み、物価が継続的に下落するデフレスパイラルに陥った。
4. 輸出の急増による貿易摩擦を解消するため、円安を誘導する政策がとられた。

問6 欧州連合（EU）が発足した1993年に、千葉県谷津干潟が登録された「ラムサール条約」の内容として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。
2. 国境を越えて移動する、絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制している。
3. 酸性雨の原因となる物質の排出を抑えるため、多国間での協力体制を構築している。
4. 文化財や自然環境のうち、人類全体にとって顕著な普遍的価値を持つものを保護している。

問7 1980年代後半から1990年代初めにかけての日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 埼玉県公立入試 類似）

1. 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。
2. 石油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてマイナス成長を記録した。
3. 年平均10%を超える高い経済成長を続け、国民の所得が大幅に増加した。
4. 技術革新によって国際競争力が強まり、輸出が急増して貿易黒字が社会問題化した。

問8 1955年から1993年まで続いた「55年体制」に関する説明として、当時の政党の状況や議会の仕組みに触れたものとして正しいものはどれか。（2021年 京都公立入試 類似）

1. 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。
2. 自由民主党が野党第一党として、政権を担う日本社会党の政策を厳しく追及し、衆議院での主導権を争い続けた。
3. 1989年の消費税導入や2004年の紙幣デザイン変更など、自由民主党が常に参議院の全議席を独占して決定する体制であった。
4. 1945年の日本国憲法公布とともに始まり、自由民主党と日本社会党が数年ごとに交代で政権を担当する平和的な制度であった。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 東西ドイツの分断解消に向けた動きが加速し、長年続いた冷戦構造が崩壊した。	ベルリンの壁は東西冷戦の象徴としてドイツを分断していましたが、1980年代末の社会主義圏の動揺により市民の手で崩壊させられました。これにより、翌1990年には東西ドイツの統一が実現し、アメリカとソ連の二大国が世界を二分していた「冷戦」という国際秩序が終わりを迎え、世界は新たな時代へと移行しました。他の選択肢にある軍拡競争の激化などは冷戦の終結とは逆の動きです。
問2	<b>答え 1</b> 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力を制定して自衛隊を海外に派遣した。	冷戦が終わり、国際社会が協調して紛争解決に取り組む必要性が高まったことが背景にあります。1990年の湾岸戦争での経験から、日本は人的な貢献を重視するようになり、1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されました。警察予備隊の設置は1950年の朝鮮戦争時、治安維持法は戦前の1925年、日米安全保障条約は1951年の出来事であり、いずれも冷戦終結期の動きではありません。
問3	<b>答え 1</b> 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問4	<b>答え 1</b> 東西対立の構造は消滅したが、1990年にイラクのクウェート侵攻をきっかけとして湾岸戦争が発生するなど、新たな地域紛争が課題となった。	冷戦の終結により米ソ二大国による核戦争の脅威は後退しましたが、それまで抑えられていた民族紛争や宗教対立、地域紛争が表面化するようになりました。その象徴的な出来事が、マルタ会談の翌年に発生した湾岸戦争です。他の選択肢にあるベルリンの壁の建設（1961年）やNATOの結成（1949年）、ポツダム宣言（1945年）は、いずれも冷戦終結以前の出来事です。
問5	<b>答え 1</b> 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。	1980年代後半、日本では「バブル景気」と呼ばれる大規模な景気拡大が起こりました。この時期は、企業の利益や個人の所得といった実体経済の成長以上に、将来のさらなる値上がりを期待した投資が集中したため、株式や土地の価格が異常なほど高くなったことが最大の特徴です。
問6	<b>答え 1</b> 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。	ラムサール条約は、1971年にイランのラムサールで採択された条約で、正式名称を「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といいます。1993年にEUが誕生した時期、日本でも環境意識の高まりとともに、埋め立ての危機から守られた谷津干潟（千葉県習志野市）がこの条約に登録されました。他の選択肢は、ワシントン条約、ウィーン条約、世界遺産条約などの説明です。
問7	<b>答え 1</b> 株式や土地の価格が異常に上昇したが、1990年代に入ると急落して景気が後退した。	1980年代後半は、低金利政策などを背景に余った資金が株式や土地の購入に流れ込み、地価や株価が実体経済を無視して高騰しました。しかし、1990年代初頭に政府の金融引き締めなどによってこの状況は終わりを迎え、資産価値の暴落を招きました。石油価格の急騰は1970年代のオイルショック、10%を超える成長は1950年代半ばからの高度経済成長期の説明です。
問8	<b>答え 1</b> 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。	55年体制は、1955年の保守合同（自由民主党の結成）と社会党再統一によって成立した体制です。自由民主党が常に政権を担当し、日本社会党がその3分の2程度の議席を維持して憲法改正などに反対する最大野党として存在し続けるという、衆議院を主戦場とした対立構造が長く続きました。1945年から始まったわけではなく、また二大政党制の形をとりつつも実際には自民党が政権を独占し続けた点が特徴です。